

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月18日			
平成15年度	事業コード	11530	電話	042-769-8321
担当部課名	保健福祉部	介護保険	課	保険 班
事務事業名	社会福祉法人利用者負担助成事業（国特別対策分）			

1 総合計画における位置づけ

政策名	▼第1章	安心して生活できる福祉社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第5節	社会保険制度の充実に向けて	12 ▼年度
施策名	第3施策	介護保険制度の円滑な運営	

2 実施根拠及び関連法令等

社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額減免措置事業実施要綱（国）

3 事務の区分

自治事務	▼
------	---

4 経費の区分

その他の経費	▼
--------	---

5 事務事業の分類

国庫補助事業（県市協調事業）	▼
----------------	---

6 受益者負担

あり	▼
----	---

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、その社会的役割に鑑み、低所得で特に生計困難者である者に対して、利用者負担を減免する場合に、その一部を助成する。 ○減免対象事業は、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、特別養護老人ホーム ○減免対象者は、市民税非課税世帯のうち特に生計困難者である者で、利用者負担額の1/2程度 ○助成の範囲は、減免した総額が利用者負担総額の1%を超えた部分の1/2の範囲内（国1/2・県1/4・市1/4）	社会福祉法人35事業者（平成14年度12月末現在：減免者数43人）
	対象数 43人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
社会福祉法人に対する助成は、減免した総額が利用者負担総額の1%を超えた部分の1/2の範囲内で実施。平成13年度の市の助成額は、7事業者、333,000円（認定者42人）	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	相模原市高齢者保健福祉計画
計画年次	12年度～16年度
要介護者利用者の選択により多様な事業者や施設からサービスを受け可能な限り住み慣れた地域や環境の中で生活をする社会の実現を図る。	

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移（年度）				
	目標達成率	(減免者/目標100人)×100	社会福祉法人減免利用者の目標を100人とし、目標達成率を算出する。	12	13	14	15	16
				8	42	44	60	100
活動指標								

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	281	333	468	500	1,000
人員・時間数	1人	1人	1人	1人	1人
人件費	839	839	839	839	839
その他経費					
合計	1,120	1,172	1,307	1,339	1,839
特定財源	206	249	351	375	750
対象数	8	42	44	60	100
対象の単位あたり経費	140.0	27.9	29.7	22.3	18.4

10 個別評価

(1)達成度 評価 C ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
		説明	社会福祉法人による減免対象者は、現在、極めて少ない状況である。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある
(3)有効性 評価 B ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		社会福祉法人による減免対象者が極めて少ない状態であるが、利用者にとっての有効度は高い。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	社会福祉法人が利用者負担額等を1/2程度負担する制度であり、公費の負担割合が少なくすむため、効率性は高いと言える。
(5)公平性 評価 B ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	現在は利用者が少なく一部に限定されていると考えられるため、今後、利用の拡大を図ることが課題である。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある	説明: 減免認定要件の範囲拡大を実施し、また広報、事業者等による周知を図ることにより、利用者の拡大が考えられる。	手段	
<input type="checkbox"/> ない		削減額	千円

11 総合評価

評価	B ▼	他自治体の類似事業との比較	国の特別対策に基づき実施している事業であるため、他市でも同様の事業を行っている。
今後の進め方			
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明	
<input type="checkbox"/>	見直し	現在は、社会福祉法人による減免利用者が少ないため、今後、利用の拡大を図るために、認定要件の緩和等を考えていく必要がある。また、本市の利用料減免制度については、他に訪問介護、訪問入浴の減免を実施しているが、いずれも平成16年度で終了する予定である。そこで、今後、減免制度の在り方について、検討する必要がある。	
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済		

12 二次評価コメント

--